



教員活動状況報告書

2011年度(第1号)

追手門学院大学

教員活動状況報告書 2011年度(第1号)

目 次

はじめに	1
1. 実施概要	
1-1 実施概要	3
1-2 調査票様式	4
1-3 実施対象教員数	8
2. 評価結果	
2-1 全学	9
2-2 経済学部	11
2-3 経営学部	16
2-4 心理学部	21
2-5 社会学部	23
2-6 国際教養学部	25
3. 教員活動評価調査を終えて	
3-1 全学	30
3-2 経済学部	32
3-3 経営学部	33
3-4 心理学部	34
3-5 社会学部	36
3-6 国際教養学部	37
4. 委員名	38
5. 追手門学院大学教員活動評価実施規程	39
6. 追手門学院大学教員活動評価実施要項	41
あとがき	44

はじめに

追手門学院大学は、2011年度より教員活動評価を実施することになった。本報告書は、その第1回目にあたる。ここに到るまでに様々な紆余曲折を経てきたが、これまでの経緯を簡単に振り返っておきたい。

大学の教員評価は、すでに多くの大学で実施されている。本学で最初に教員評価の必要性が示されたのは、2006年6月、鈴木多加史学長（当時）の所信表明においてであった。これを受けて、当時の常任理事会大学部会と大学評議会の双方でさまざまな意見が出され、2007年1月に「大学教員評価プロジェクト」が発足した。このプロジェクトについて鈴木学長が示した趣旨は、「本学は如何にあるべきか、望まれる教員像とは何か。」を考えることであった。プロジェクト・チームのメンバーは、副学長、特任副学長、各学部長、各学部大学評議員および教育研究所長であった。

このプロジェクトでは、2007年1月29日から2010年5月17日まで、合計40回におよぶ会議が開催され、同時に教授会での意見聴取も行われた。この間、2007年10月に絹川正吉氏（前国際基督大学学長）による講演会も実施され、そこでの提言を受けて、教員評価の基本が「自ら改善を」という言葉に集約されるという意識が高まってきた。2008年7月、「教育、研究、社会活動および大学運営」の4領域の活動を評価の対象として「試行」が実施された。したがって、今回の教員活動評価で評価の対象となった4領域は、すでにこの時点で確定していたわけである。この「試行」の結果を受けてさらに意見が積み重ねられ、2009年11月には「本試行」が実施されている。この間、「追手門学院大学教員活動評価実施規程」ならびに「追手門学院大学教員活動評価実施要項」が整備され、「全学教員活動評価委員会」が設置された。

この教員活動評価は、「実施規程」にも明記されているように、「本学教員一人一人が様々な領域における活動能力を高めることにより、本学全体の教育・研究能力の向上と活性化に資する」ために行われるものである。各教員が常に自己点検を行い、それぞれの活動水準を高めるために、すなわち「自ら改善を」という言葉を実践するために、積極的に教員活動評価を利用していただきたいと願っている。

2012年3月
全学教員活動評価委員会
委員長（副学長）松本 直樹

1. 実施概要

1-1 実施概要

(1) 実施年度

2011年度に第1回目を実施した。

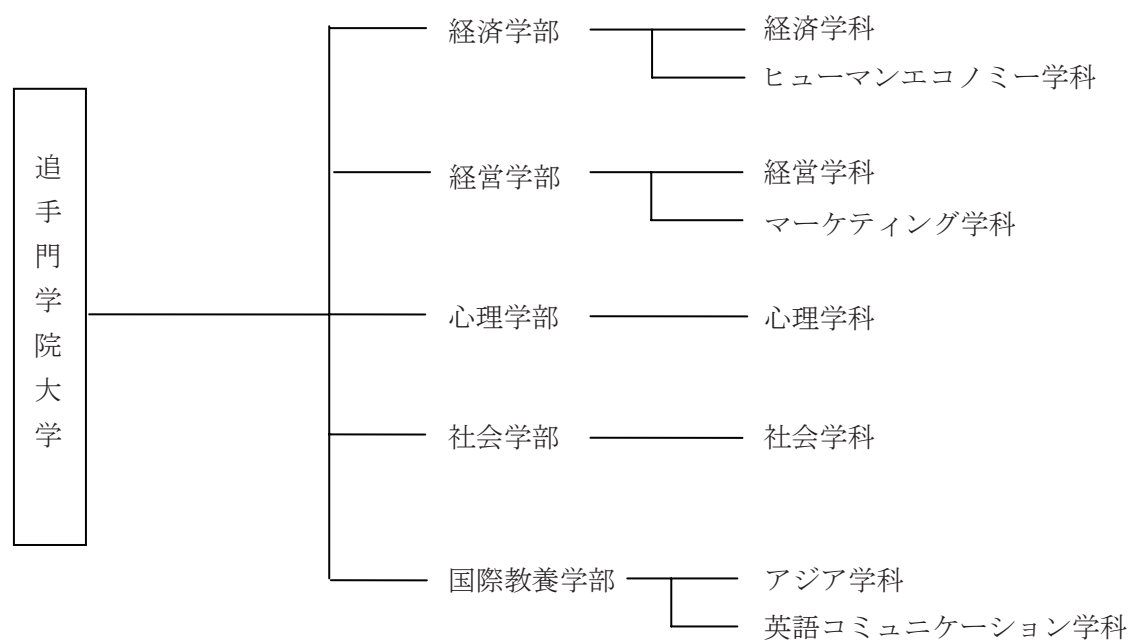
(2) 実施対象教員

追手門学院大学就業規則第1条第2項に定める専任教員。

ただし、長期出張、育児休業等の特別な事情がある専任教員については、実施対象教員から除いた。

(3) 追手門学院大学の学部・学科構成

本学の学部・学科構成は次のとおりである。



2011年度 教員活動評価調査票 (記入用紙)

所属	学部	学科	職名	氏名	学位
----	----	----	----	----	----

I 教育活動 (3カ年<2010年度、2009年度、2008年度>の活動についてご記入願います。)

【担当科目】 (2011年度就任教員は、2011年度の本学担当科目をご記入願います。)

1. 学部担当科目
2. 大学院担当科目
3. 非常勤等担当科目(括弧内に大学名を記入してください)(2011年度就任教員は、前任校での担当科目についてもご記入願います。)

【教育業績】 (2011年度就任教員は、前任校での教育業績についてもご記入願います。)

教育実践上の主な業績	年月日	備 考
1. 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む)		
2. 作成した教科書、教材、参考書		
3. 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
4. その他教育活動上特記すべき事項		

2011年度 教員活動評価調査票 (記入用紙)

II 研究活動 (5カ年<2010年度、2009年度、2008年度、2007年度、2006年度>の活動についてご記入願います。)

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数	査読の有無
【著書】						
	単著					
	共著					
【論文】						
						有
						有
						無
						無
【その他】						
【学会における主な活動】						
【その他研究活動上特記すべき事項】	年月日		備考			

2011年度 教員活動評価調査票（記入用紙）

Ⅲ社会活動（3カ年〈2010年度、2009年度、2008年度〉の活動についてご記入願います。）

社会における活動	年月日	備	考
.....			

Ⅳ大学運営活動（3カ年〈2010年度、2009年度、2008年度〉の活動についてご記入願います。）（2011年度就任教員は、2011年度の本学での学内職務及び
大学業務をご記入願います。）

大学運営における活動	年月日	備	考
【学内職務】			
【大学業務】			

2011年度 教員活動評価調査票 (記入用紙)

V 非公表活動 (非公開です)

種別(※)	活動内容	年月日	備	考

(※) 教...教育活動、研...研究活動、社...社会活動、大...大学運営活動、対象期間はそれぞれの活動対象期間とする。

VI 評価表 (非公開です)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価 (評価委員会記入欄)
I 教育活動	3~5			
II 研究活動	3~5			
III 社会活動	1~3			
IV 大学運営活動	1~3			

(a) 4 領域の自己裁量分の重みの合計は、10 になるように割り振る。

(b) 自己評価は次の 4 段階とする。

4 : 非常に優れている 3 : 優れている 2 : やや優れている 1 : 改善を要する

1-3 実施対象教員数

2011年度

学部	学 科	在職教員数	実施教員数	実 施 率	回答教員数	回 答 率
経 済	経済	16	15	94%	15	100%
	ヒューマンエコノミー	15	11	73%	11	100%
	学部計	31	26	84%	26	100%
経 営	経営	19	16	84%	16	100%
	マーケティング	16	13	81%	13	100%
	学部計	35	29	83%	29	100%
心 理	心理	24	21	88%	21	100%
	学部計	24	21	88%	21	100%
社 会	社会	16	15	94%	15	100%
	学部計	16	15	94%	15	100%
国際教養	アジア	15	13	87%	13	100%
	英語コミュニケーション	13	13	100%	13	100%
	学部計	28	26	93%	26	100%
全学部計		134	117	87%	117	100%

2. 評価結果

2-1 全学

1. 評価結果概要

(1) 教育活動

教科書や講義ノートあるいは授業中に配布するプリントの作成や、Webを含む視聴覚教材の利用が次第に定着してきたように思われる。また、ほとんどの学部で、授業に学外講師を招いて実社会での話を聞いたり、体験型学習を取り入れるなど、学生の興味・関心をひくための工夫をしている。自己評価については、3あるいは4をつけた教員が全教員の70%近くにのぼる（(5) 評価表 自己評価 (b) 参照）。

(2) 研究活動

各学部とも、平均すると毎年1人1本程度の論文等を執筆しているようである。しかし、すべての学部で問題点として指摘されているのは、個人差が大きいということである。つまり、一部の教員が研究活動を活発に行っている一方で、ほとんど研究をしていない教員も存在するということである。自己評価については、3あるいは4をつけた教員が全教員の70%近くにのぼる（(5) 評価表 自己評価 (b) 参照）。

(3) 社会活動

経済学部や経営学部では、国や地方自治体の審議会委員を引き受けたり、講演を行っている教員が多いようである。心理学部では、その性格上、学外からの心理相談等に応じることが社会的責務と考えられている。社会学部では、ごく少数の教員が講演などを行っており、国際教養学部では、公開講座や講演を行っている教員もいるが、総じて社会活動は低調のようである。自己評価については、1をつけた教員が全教員の30%以上を占めており、社会学部と国際教養学部ではとくにその比率が高い（(5) 評価表 自己評価 (b) 参照）。

(4) 大学運営活動

各学部とも、各種委員が一部の教員に偏ることがないように調整されており、また、部館長や所長・センター長もあまり学部間で偏らないように配慮されていることもあり、ほぼ全員が大学運営活動に参加している。しかし、その反面、自己評価において1あるいは2をつけた教員が60%近くにのぼっている。このことは、大学運営に消極的である教員が多いことを示していると言えよう（(5) 評価表 自己評価 (b) 参照）。

(5) 評価表

評価表（大学全体）

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
		5×10名	9%	4×37名	33%	3×66名	58%
I 教育活動	3～5	5×10名	9%	4×37名	33%	3×66名	58%
II 研究活動	3～5	5×7名	6%	4×34名	30%	3×71名	63%
III 社会活動	1～3	3×5名	4%	2×30名	27%	1×78名	69%
IV 大学運営活動	1～3	3×20名	18%	2×42名	37%	1×51名	45%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
		4×20名	17%	3×57名	50%	2×26名	23%	1×12名	10%
I 教育活動	3～5	4×20名	17%	3×57名	50%	2×26名	23%	1×12名	10%
II 研究活動	3～5	4×21名	18%	3×58名	50%	2×17名	15%	1×19名	17%
III 社会活動	1～3	4×7名	6%	3×30名	27%	2×40名	35%	1×36名	32%
IV 大学運営活動	1～3	4×11名	10%	3×35名	31%	2×53名	47%	1×14名	12%

大学全体総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×31名	3×69名	2×15名	1×2名
31名÷117名=26%	69名÷117名=59%	15名÷117名=13%	2名÷117名=2%

評価表 (大学全体平均)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.5	2.7	3.1
II 研究活動	3～5	3.4	2.7	
III 社会活動	1～3	1.4	2.1	
IV 大学運営活動	1～3	1.7	2.4	

(文責：松本 直樹)

2-2 経済学部

【経済学部】

(1) 教育活動

正課授業以外に、小冊子『経済知力をみかく』の配布によって、経済学へのいざないを行うとともに、『経済学部白書』によって教員の紹介を行い、学生と教員との距離感を縮めるように配慮している。これを受けて、『講義ノート』・プリントを作成し、講義に利用している教員が多い。またアクティブ・ラーニング的な授業を意識して、テストを数回行い、学生に返却するとともに、テストの解説を必ずしている教員が増加しているのも、そのひとつの表れである。

(2) 研究活動

経済学部の教員は、『追手門経済論集』（年2回）、『追手門経済・経営研究』（年1回）、『Otemon Economic Studies』（年1回）を中心に論考の発表を行うとともに、大学の附置施設が発行する『教育研究所紀要』、『オーストラリア研究紀要』等、さらには海外の雑誌にも寄稿している。ただし、論文数については、非常に多い教員もあれば、少ない教員も散見される。

(3) 社会活動

多くの教員が地方自治体、財団法人等の委員会の委員、研究員を委嘱されるか、講演等を行っている。講演が多いのはもちろんであるが、地方自治体における各種委員を務めているケースが多い。

さらに「社会人ゼミ」を開設している。

(4) 大学運営活動

所属教員は学内の各種委員をほぼ平等に努めている。経済学部の関係する役職、委員会等の数は50近くあり、委員会によっては複数の委員を必要とするものがある。そのため、所属教員はひとつだけではなく、かならず複数の委員会の委員を兼ねている。

(5) 評価表

評価表（経済学部）

領域	重みの幅	自己裁量分の重み（a）					
		5×2名	8%	4×6名	23%	3×18名	69%
I 教育活動	3～5	5×2名	8%	4×6名	23%	3×18名	69%
II 研究活動	3～5	5×2名	8%	4×6名	23%	3×18名	69%
III 社会活動	1～3	3×3名	12%	2×5名	19%	1×18名	69%
IV 大学運営活動	1～3	3×5名	19%	2×11名	42%	1×10名	38%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
I 教育活動	3～5	4×6名	23%	3×12名	46%	2×5名	19%	1×3名	12%
II 研究活動	3～5	4×6名	23%	3×9名	35%	2×4名	15%	1×7名	27%
III 社会活動	1～3	4×4名	15%	3×6名	23%	2×8名	31%	1×8名	31%
IV 大学運営活動	1～3	4×5名	19%	3×6名	23%	2×13名	50%	1×2名	8%

経済学部総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×11名	3×9名	2×6名	1×0名
11名÷26名=42%	9名÷26名=35%	6名÷26名=23%	0名÷26名=0%

評価表 (経済学部平均)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.4	2.8	3.2
II 研究活動	3～5	3.4	2.5	
III 社会活動	1～3	1.4	2.2	
IV 大学運営活動	1～3	1.8	2.5	

教育活動の自己裁量分の重みは約70%の教員が3を選び、自己評価は4と3を合わせて約70%の教員が選んでいる。研究活動の自己裁量分の重みは約70%が3を選び、自己評価は4と3を合わせて約60%が選んでいる。教育活動の自己裁量分の重みと研究活動の自己裁量分の重みはともに約70%が3を選んでいることから見て、多くの教員は教育と研究を同等と見ていると思われる。社会活動の自己裁量分の重みは約70%が1を選び、自己評価は2と1を合わせて、約60%が選んでいる。大学運営活動の自己裁量分の重みは2と1を合わせて約80%が、自己評価は3と2を合わせて約70%が選んでいる。総合評価は4と3合わせて77%となった。

【経済学科】

(1) 教育活動

『講義ノート』・プリントを作成し、講義に利用している教員が多い。アクティブ・ラーニングを意識して、そのひとつの方法としてテストを数回行い、学生に返却するとともに解説している教員も増加している。また、学外から講師を招いて視野を広げている場合もある。

(2) 研究活動

経済学部は、経済学科とヒューマンエコノミー学科の2学科があるが、学内論集は2学科共通である。さきにふれたように『追手門経済論集』(年2回)、「追手門経済・経営

研究』(年1回)、『Otemon Economic Studies』(年1回)と3種類ある。経済学科とヒューマンエコノミー学科の区別なく発表している。海外、国内の学会誌にも発表している。ただし、発表論文数について、教員により多寡がある。

(3) 社会活動

地方自治体の委員会等の委員を委嘱されるか、また財団法人等の研究員等を委嘱されている。大半の教員がいろいろな形で講演等を行っている。

また、徳島県・高知県の地方において実習体験をさせている講義もある。

(4) 大学運営活動

50近くある各種委員会において、学科代表委員が少なくとも一人必要なため、一人の教員が複数の委員を担当し、ほぼ平等に努めている。

(5) 評価表

評価表 (経済学科)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
		5×1名	7%	4×5名	33%	3×9名	60%
I 教育活動	3～5	5×1名	7%	4×5名	33%	3×9名	60%
II 研究活動	3～5	5×2名	13%	4×4名	27%	3×9名	60%
III 社会活動	1～3	3×1名	7%	2×2名	13%	1×12名	80%
IV 大学運営活動	1～3	3×3名	20%	2×5名	33%	1×7名	47%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
		4×5名	33%	3×7名	47%	2×2名	13%	1×1名	7%
I 教育活動	3～5	4×5名	33%	3×7名	47%	2×2名	13%	1×1名	7%
II 研究活動	3～5	4×4名	27%	3×6名	40%	2×3名	20%	1×2名	13%
III 社会活動	1～3	4×2名	13%	3×4名	27%	2×4名	27%	1×5名	33%
IV 大学運営活動	1～3	4×3名	20%	3×3名	20%	2×9名	60%	1×0名	0%

経済学科総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×7名	3×6名	2×2名	1×0名
7名÷15名=47%	6名÷15名=40%	2名÷15名=13%	0名÷15名=0%

評価表（経済学科平均）

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.5	3.1	3.3
II 研究活動	3～5	3.5	2.8	
III 社会活動	1～3	1.3	2.2	
IV 大学運営活動	1～3	1.7	2.6	

教育活動の自己裁量分の重みは60%の教員が3を選び、自己評価は4と3を合わせて80%の教員が選んでいる。研究活動の自己裁量分の重みは約60%が3を選び、自己評価にややばらつきが見られるが、40%が3を選んでいる。社会活動の自己裁量分の重みは80%が1を選んでいるが、自己評価についてはばらついている。大学運営活動の自己裁量分の重みは2と1を合わせて80%が選んでいる。大学運営活動の自己評価は60%が2を選んでいる。総合評価は4と3合わせて、約90%である。

【ヒューマンエコノミー学科】

(1) 教育活動

アクティブ・ラーニングを意識して、『講義ノート』・プリントの作成、複数回のテストに加えて、グループワークの活用・体験学習等を取り入れた授業を積極的に行っている教員が散見される。たとえば、「地域と暮らし」、「福祉社会論」等の学科目において体験学習を取り入れている。

(2) 研究活動

経済学部は、経済学科とヒューマンエコノミー学科の2学科があるが、学内論集は2学科共通である。さきにふれたように『追手門経済論集』（年2回）、「追手門経済・経営研究」（年1回）、『Otemon Economic Studies』（年1回）と3種類ある。経済学科とヒューマンエコノミー学科の区別なく発表している。海外、国内の学会誌にも発表している。ただし、発表論文数について、教員により多寡がある。

(3) 社会活動

地方自治体の委員会等の委員を委嘱されるか、また財団法人等の研究員等を委嘱されている。大半の教員がいろいろな形で講演等を行っている。

施設訪問等の体験学習、または農業作業の実習体験を取り入れている講義もある。また「社会人ゼミ」を開設している。

(4) 大学運営活動

50 近くある各種委員会において、学科代表委員が少なくとも一人必要なため、一人の教員が複数の委員を担当し、ほぼ平等に努めている。しかし、ヒューマンエコノミー学科の教員数は経済学科の教員数よりも少ないため、委員等の負担は経済学科の教員よりも重い。

(5) 評価表

評価表 (ヒューマンエコノミー学科)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
I 教育活動	3～5	5×1名	9%	4×1名	9%	3×9名	82%
II 研究活動	3～5	5×0名	0%	4×2名	18%	3×9名	82%
III 社会活動	1～3	3×2名	18%	2×3名	27%	1×6名	55%
IV 大学運営活動	1～3	3×2名	18%	2×6名	55%	1×3名	27%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
I 教育活動	3～5	4×1名	9%	3×5名	45%	2×3名	27%	1×2名	18%
II 研究活動	3～5	4×2名	18%	3×3名	27%	2×1名	9%	1×5名	45%
III 社会活動	1～3	4×2名	18%	3×2名	18%	2×4名	36%	1×3名	27%
IV 大学運営活動	1～3	4×2名	18%	3×3名	27%	2×4名	36%	1×2名	18%

ヒューマンエコノミー学科総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×4名	3×3名	2×4名	1×0名
4名÷11名=36%	3名÷11名=27%	4名÷11名=36%	0名÷11名=0%

評価表 (ヒューマンエコノミー学科平均)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.3	2.5	3.0
II 研究活動	3～5	3.2	2.2	
III 社会活動	1～3	1.6	2.3	
IV 大学運営活動	1～3	1.9	2.5	

教育活動の自己裁量分の重みは約 80%の教員が 3 を選び、自己評価は 3 と 2 を合わせて約 70%の教員が選んでいる。研究活動の自己裁量分の重みは約 80%が 3 を選び、自己評価にややばらつきが見られるが、およそ半分が 1 を選んでいる。社会活動の自己裁量分の重みは約 60%が 1 を選んでいるが、自己評価は 2 と 3 を合わせて約 60%が選んでいる。大学運営活動の自己裁量分の重みは 2 を約 60%が選び、自己評価は 3 と 2 を合わせて 60%が選んでいる。総合評価は 4 と 3 合わせて約 60%である。

(文責：三崎 一明)

2-3 経営学部

【経営学部】

(1) 教育活動

教育活動の特徴としては、まず授業での学生の興味・関心を誘うための配慮を行なっている傾向にあることである。また、Webを通じた授業資料の開示による授業前後の自学自習に配慮する教員がいること、外部講師の招聘による理論と実践の架橋につながる授業を実施する点も経営学部の特徴の1つとして挙げられる。

(2) 研究活動

経営学部所属教員の著書の合計は34冊であった。また公表論文の合計は151編であった。一部の公表論文数が多い教員が存在しており、研究活動には概ね活発に活動している傾向にあると思われる。

(3) 社会活動

地方公共団体の審議会や非営利団体の役員等で活躍している教員が多い傾向がある。また、国際マーケティング領域に所属する教員は、海外での社会貢献を果たしている特徴がある。

(4) 大学運営活動

経営学部所属教員は学部内または学内の運營業務に積極的に参加している。その中には、各種部門長や各種研究所・センターの責任者や主要メンバーとなっている教員がいる。

(5) 評価表

評価表（経営学部）

領域	重みの幅	自己裁量分の重み（a）					
		5×3名	10%	4×8名	28%	3×18名	62%
I 教育活動	3～5	5×3名	10%	4×8名	28%	3×18名	62%
II 研究活動	3～5	5×0名	0%	4×9名	31%	3×20名	69%
III 社会活動	1～3	3×0名	0%	2×11名	38%	1×18名	62%
IV 大学運営活動	1～3	3×6名	21%	2×11名	38%	1×12名	41%

領域	重みの幅	自己評価（b）							
		4×5名	17%	3×15名	52%	2×7名	24%	1×2名	7%
I 教育活動	3～5	4×5名	17%	3×15名	52%	2×7名	24%	1×2名	7%
II 研究活動	3～5	4×9名	31%	3×20名	69%	2×0名	0%	1×0名	0%
III 社会活動	1～3	4×2名	7%	3×10名	34%	2×11名	38%	1×6名	21%
IV 大学運営活動	1～3	4×2名	7%	3×10名	34%	2×13名	45%	1×4名	14%

経営学部総合評価（評価委員会記入欄）			
4 × 12 名	3 × 14 名	2 × 3 名	1 × 0 名
12 名 ÷ 29 名 = 41%	14 名 ÷ 29 名 = 48%	3 名 ÷ 29 名 = 10%	0 名 ÷ 29 名 = 0%

評価表（経営学部平均）

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.5	2.8	3.3
II 研究活動	3～5	3.3	3.3	
III 社会活動	1～3	1.4	2.3	
IV 大学運営活動	1～3	1.8	2.3	

教育活動については3点台が最も多く、他学部に比べ高めの傾向にある。これは経営学部の教員が教育活動に熱心に取り組んでいると評価するものとも言える。一方、社会活動については、若干低めの評価になっている。これと下記学科ごとの傾向をあわせて評価すると、一部教員が多くの社会活動に取り組んでいる特徴を表しているのかもしれない。研究活動と大学運営活動については、平均的な取り組みレベルとして評価する教員が多い傾向がある。

【経営学科】

(1) 教育活動

授業内での Web による資料提示や DVD 等視聴覚教材を利用した授業の実施など、学生の興味関心をひくための努力を継続的に行っている。また講義中に外部講師を招聘し、理論と実践の融合を図ることを実施している教員も多数いる。

(2) 研究活動

経営学科所属教員の著書の合計は13冊であり、平均は一人あたり0.9冊であった。また、経営学科の教員の論文総数は50編であった。公表論文数の平均は同3.6編であった。年間1編の論文を公表し、その結果をまとめて著書として公表している傾向が見て取れる。

(3) 社会活動

地方公共団体の審議会等に参加している場合や非営利団体の評議員等役員として参加している教員が多いのが傾向である。その分野は各教員の研究活動に依拠しているので、様々な分野での貢献が見られるのが特徴である。

(4) 大学運営活動

経営学科に所属する教員は学部内または学内の運営業務に積極的に参画している。特に追手門学院大学の各種部門の責任者となっている教員が多い。

(5) 評価表

評価表 (経営学科)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
I 教育活動	3～5	5×2名	13%	4×4名	25%	3×10名	63%
II 研究活動	3～5	5×0名	0%	4×5名	31%	3×11名	69%
III 社会活動	1～3	3×0名	0%	2×4名	25%	1×12名	75%
IV 大学運営活動	1～3	3×4名	25%	2×6名	38%	1×6名	38%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
I 教育活動	3～5	4×3名	19%	3×9名	56%	2×3名	19%	1×1名	6%
II 研究活動	3～5	4×5名	31%	3×11名	69%	2×0名	0%	1×0名	0%
III 社会活動	1～3	4×1名	6%	3×6名	38%	2×6名	38%	1×3名	19%
IV 大学運営活動	1～3	4×1名	6%	3×8名	50%	2×6名	38%	1×1名	6%

経営学科総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×5名	3×9名	2×2名	1×0名
5名÷16名=31%	9名÷16名=56%	2名÷16名=13%	0名÷16名=0%

評価表 (経営学科平均)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.5	2.9	3.2
II 研究活動	3～5	3.3	3.3	
III 社会活動	1～3	1.3	2.3	
IV 大学運営活動	1～3	1.9	2.6	

経営学科教員の自己評価では、教育活動と研究活動が若干高めに評価されている。教育活動と研究活動という大学教員の職務の両輪を適切に遂行していることの証左とも言えよう。一方で、社会活動と大学運営活動には自己評価が低い教員が見られ、個別に今後の取り組みを期待したい。ただし、大学運営活動については全教員が何らかの役職を担当しており、全く活動していないという訳ではない。

【マーケティング学科】

(1) 教育活動

授業資料の開示は多くの教員が行っている。また、経営学科の教員も実施しているが、

外部から講師を招聘しているのも特徴である。総じて授業で学生の興味・関心を誘うための努力を怠っていないのが特徴である。

(2) 研究活動

マーケティング学科所属教員の著書の合計は 21 冊であり、平均は一人あたり 1.6 冊であった。また論文の総数は、101 編であり、平均は同 7.8 編であった。一部教員の公表論文数が多いため、平均が引き上げられている。

(3) 社会活動

地方公共団体の各種審議会またはその外郭団体に参加する教員が多い傾向がある。本学科の特徴として国際マーケティングを擁していることが背景にあるのかもしれないが、中国や東南アジアで各種活動に参加する教員がいることが特徴である。

(4) 大学運営活動

マーケティング学科に所属する教員は学部内または学内の運營業務に積極的に参画している。特に学内に存在する各種研究所・センターの責任者となっている教員が多いことが特徴である。

(5) 評価表

評価表 (マーケティング学科)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
		5×1名	8%	4×4名	31%	3×8名	62%
I 教育活動	3～5	5×1名	8%	4×4名	31%	3×8名	62%
II 研究活動	3～5	5×0名	0%	4×4名	31%	3×9名	69%
III 社会活動	1～3	3×0名	0%	2×7名	54%	1×6名	46%
IV 大学運営活動	1～3	3×2名	15%	2×5名	38%	1×6名	46%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
		4×2名	15%	3×6名	46%	2×4名	31%	1×1名	8%
I 教育活動	3～5	4×2名	15%	3×6名	46%	2×4名	31%	1×1名	8%
II 研究活動	3～5	4×4名	31%	3×9名	69%	2×0名	0%	1×0名	0%
III 社会活動	1～3	4×1名	8%	3×4名	31%	2×5名	38%	1×3名	23%
IV 大学運営活動	1～3	4×1名	8%	3×2名	15%	2×7名	54%	1×3名	23%

マーケティング学科総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×7名	3×5名	2×1名	1×0名
7名÷13名=54%	5名÷13名=38%	1名÷13名=8%	0名÷13名=0%

評価表（マーケティング学科平均）

領 域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.5	2.7	3.5
II 研究活動	3～5	3.3	3.3	
III 社会活動	1～3	1.5	2.2	
IV 大学運営活動	1～3	1.7	2.1	

マーケティング学科についても経営学部の教員の自己評価と同様の傾向が見てとれる。すなわち、教育活動と研究活動についての取り組みを自分で高めに評価する教員が多い反面、社会活動と大学運営活動に取り組みが熱心でない教員が存在する点である。経営学科と同様全教員が何らかの学部内・学内の役職に携わっているので運營業務は、基本的には公平に分担されていると考える。

（文責：梶原 晃）

2-4 心理学部

【心理学部 心理学科】

(1) 教育活動

教育活動については、自己裁量分の重みの幅は3～5であるが、ほぼ半数の10名が4以上として位置づけ、自己評価も21名中19名が3段階以上を選んでいる。つまり、心理学部の教員は、教育活動を相対的に重視しており、しかも高い自己評価をしていることが示されている。

教育実践上の主な業績としては、授業用の教科書を作成している教員が多い。

(2) 研究活動

研究活動は、自己裁量分の重みと自己評価の分布が教育活動のそれとほとんど同じ数値を示しているが、自己裁量の位置づけを少なくした教員が若干多い分だけ自己評価の数値が低くなっている。しかし、4段階評価で3に近い数値なので、決して悪くはない。ただし、この分野は評価の基準に個人差があり、著書や論文等の数だけでは客観的な自己評価をしにくい面がある。目標の高い教員は業績を上げていても成果を謙虚に自己評価する傾向がある。そのような事情が複数の眼で確認できる場合には、責任ある立場の第三者が評価を引き上げることも必要である。

(3) 社会活動

社会活動の重みの幅は、1～3であるが、過半数の13名が1としている。このため自己裁量分の重みの平均は1.5と高くない。けれどもこれは、教育・研究・大学運営などの本務を優先している結果であると考えられるので、健全な数値であると見ることができる。

心理学部の場合、学外からの心理相談等に応じることは社会的責務として避けられない面がある。重みを3や2としている教員は、社会活動に携わることが多くならざるをえない教員であり、これも大学の教員にとって必要な活動として認められるのである。

(4) 大学運営活動

大学運営活動の自己裁量分の重みは、社会活動のそれとほぼ同じ数値であるが、自己評価は高くなっている。この違いは、4段階評価で1とした教員が減少していることによるものである。大学の教員は、学内の様々な委員会に所属して日常的に活動しており、この点でも社会活動とは意味合いが異なる。したがって、この数値は当然の結果と言える。

なお、心理学部には資格課程の教員も5名所属している。学内の一部には、資格課程の教員が心理学部で重要な役割を果たせるのだろうか、と疑問視する見方もあるようだが、これは事実に基づかない偏見である。今回の調査でもこうした誤った見方に根拠のないことが示されているので、虚心に読み取っていただきたいものである。

(5) 評価表

評価表 (心理学部心理学科)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
I 教育活動	3～5	5×2名	10%	4×8名	38%	3×11名	52%
II 研究活動	3～5	5×2名	10%	4×5名	24%	3×14名	67%
III 社会活動	1～3	3×2名	10%	2×6名	29%	1×13名	62%
IV 大学運営活動	1～3	3×1名	5%	2×9名	43%	1×11名	52%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
I 教育活動	3～5	4×4名	19%	3×15名	71%	2×2名	10%	1×0名	0%
II 研究活動	3～5	4×2名	10%	3×14名	67%	2×5名	24%	1×0名	0%
III 社会活動	1～3	4×0名	0%	3×9名	43%	2×7名	33%	1×5名	24%
IV 大学運営活動	1～3	4×2名	10%	3×9名	43%	2×9名	43%	1×1名	5%

心理学部心理学科総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×5名	3×16名	2×0名	1×0名
5名÷21名=24%	16名÷21名=76%	0名÷21名=0%	0名÷21名=0%

評価表 (心理学部心理学科平均)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.6	3.1	3.2
II 研究活動	3～5	3.4	2.9	
III 社会活動	1～3	1.5	2.2	
IV 大学運営活動	1～3	1.5	2.6	

評価表の数値については、すでに上記の各項目の中で触れているので、繰り返すことはしないが、総合評価が3を越えている理由は、自己裁量分の重みの高い教育活動において自己評価のポイントが高いことによるものである。

心理学部の場合、総合評価で3段階の教員が16名と76%を占めており、2と1の教員が皆無であることから、個人差の少ない結果が示されている。これは、どの教員が何を担当してもそれなりに結果を出せるということであり、大学運営上好ましい状況であると言えよう。

(文責：井ノ口 淳三)

2-5 社会学部

【社会学部 社会学科】

(1) 教育活動

社会学部は社会学、福祉学、体育学、倫理学、生物学と多様な教員構成となっている。したがって、社会学部は多様な科目構成となり、そこでは、少人数教育を行うことを目的とし、1年生から4年生までゼミを設けゼミ教育の充実にそれぞれの担当教員が心血を注いでいる。また、卒業論文を必修として学生全員が卒業論文を書くことから、その指導も他学部には類を見ないことと言えよう。

(2) 研究活動

社会学部教員は多様な分野にわたっており、そのため研究活動も多彩である。著書は単著1点と共著36点の合計37点であった。論文数は共著も含めて73点に上っていた。その他31点を含めると100点強であった。その内訳は数人の教員に偏っている傾向にあった。

(3) 社会活動

社会活動としては、全員の総和が講演なども含んで20件であった。この分野においても偏りが見られた。

(4) 大学運営活動

2010年度から学部長不在という異常な事態が発生し、大学に多大なご迷惑をおかけしている。そのような事態の中で学内業務に支障のないようそれぞれの分担業務に精進しているところである。

(5) 評価表

評価表（社会学部社会学科）

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
		5×2名	18%	4×4名	36%	3×5名	45%
I 教育活動	3～5	5×2名	18%	4×4名	36%	3×5名	45%
II 研究活動	3～5	5×1名	10%	4×3名	30%	3×6名	60%
III 社会活動	1～3	3×0名	0%	2×2名	18%	1×9名	82%
IV 大学運営活動	1～3	3×2名	18%	2×5名	45%	1×4名	36%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
		4×1名	8%	3×4名	31%	2×4名	31%	1×4名	31%
I 教育活動	3～5	4×1名	8%	3×4名	31%	2×4名	31%	1×4名	31%
II 研究活動	3～5	4×0名	0%	3×3名	23%	2×3名	23%	1×7名	54%
III 社会活動	1～3	4×0名	0%	3×2名	18%	2×3名	27%	1×6名	55%
IV 大学運営活動	1～3	4×0名	0%	3×2名	18%	2×7名	64%	1×2名	18%

社会学部社会学科総合評価（評価委員会記入欄）			
4 × 2 名	3 × 10 名	2 × 1 名	1 × 2 名
2 名 ÷ 15 名 = 13%	10 名 ÷ 15 名 = 67%	1 名 ÷ 15 名 = 7%	2 名 ÷ 15 名 = 13%

評価表（社会学部社会学科平均）

領 域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.7	2.2	2.8
II 研究活動	3～5	3.5	1.7	
III 社会活動	1～3	1.2	1.6	
IV 大学運営活動	1～3	1.8	2.0	

I 教育活動の「自己裁量の重み」については5～3で、5は13.3%、4は26.6%、3は33.3%という結果で、表記なしが26.6%であった。「自己評価」については、4は6.7%、3・2・1はそれぞれ26.7%で、表記なしが13.3%であった。評価委員会では、4が13.3%、3が46.7%、2と1が各20.0%であった。

II 研究活動の「自己裁量の重み」については5～3で、5は6.7%、4は20.0%、3は40.0%、記入なしが26.7%で、1と記入した教員が1名いた。「自己評価」については、4は1名もなく、3と2はそれぞれ20.0%、1は46.7%、記入なしが13.3%であった。評価委員会では、4が40.0%、3が33.3%、2と1が13.2%であった。

III 社会活動の「自己裁量の重み」については3～1で、3は1名もなく、2は13.3%、1は60.0%、記入なしが26.7%であった。「自己評価」については、4は0%で、以下、3は13.3%、2は20.0%、1は40.0%、記入なしが26.7%であった。評価委員会では、自己評価と同じく、4が0%で、3が40.0%、2が20.0%、1が40.0%であった。

IV 大学運営活動は、「自己裁量の重み」については3～1で、3は13.3%、2は33.3%、1は26.7%、記入なしが26.7%であった。「自己評価」については、4は0%、3は13.3%、2は46.7%、1は13.3%、記入なしが26.7%であった。評価委員会では、4が6.7%、3が53.3%、2が33.3%、1が6.7%であった。

社会学部評価委員会では総合評価を「自己裁量の重み」(A)に「委員会自己評価」(B)を掛け、得点とした。最高得点は35点、最低得点は16点で、平均は27.4点という結果であった。その得点を4段階に区分したものが総合評価で、その結果、4が13.3%、3が66.6%、2が6.6%、1が13.3%であった。

社会学部では、記入なしが数名いたことは非常に残念なことであった。その結果が、総合評価で1という結果が出たものである。そのような中で教員活動評価をしたが、「教育活動」「研究活動」は活発に行われているようであるが、「社会活動」が若干低値であったように感じられた。

(文責：落合 正行・平木 宏児)

2-6 国際教養学部

【国際教養学部】

(1) 教育活動

両学科とも外国語学習に力を入れていることが、教育実践においても大きな特色を示している。英語コミュニケーション学科では、英語・ドイツ語・フランス語などの学習に際して e-learning (Web OCM) や CALL 教材利用が特徴的である。アジア学科では中国語学習において、ペアやグループでのアクティビティ、インタビュー、TV 番組や Web、外国漫画の利用などが見られる。また、語学力を活かす学外での体験型学習として、英語コミュニケーション学科ではガイド体験学習 (京都)、アジア学科では7泊8日の集中講義「アジアフィールドワーク」などがある。留学生や社会人などの学外講師を教室に招く試みも両学科に共通して見られる。

(2) 研究活動

著書は43冊 (単著3) で、論文は130.5編 (共著は0.5) である。両学科26名が対象者であるから、平均して1人あたりほぼ5編となる。毎年1本と考えれば少なくとも数字と言える。科研費等取得 (研究代表者) が10件あるほか、学会活動としても、学会賞受賞者のほか、学会理事や学会委員を担当する者も少なくない。

(3) 社会活動

この項目に記入がなかった者が両学科で11名あり、この分野は国際教養学部の構成員にとって意識が低い分野と言える。記入があったうち主なものは、講演や「おうてもん塾」など公開講座の講師としての活動である。他には自治体・諸機関の委員が数名見られる。長期にわたる日刊紙のコラム執筆等も社会活動の一環として評価できる。

(4) 大学運営活動

副学長、特任副学長、図書館長、教務部長等の役職経験者が見られる。ほかに国際交流教育センター長、教育研究所長、オーストラリア研究所長等の経験者がある。さらに本学の国際交流推進年記念行事として、上海万博フェスタでシンポジウムのパネラーを務めた教員がある。入試広報関係では非常に多くの出張授業をこなしている教員もある。

(5) 評価表

評価表 (国際教養学部)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
		5×1名	4%	4×11名	42%	3×14名	54%
I 教育活動	3～5	5×1名	4%	4×11名	42%	3×14名	54%
II 研究活動	3～5	5×2名	8%	4×11名	42%	3×13名	50%
III 社会活動	1～3	3×0名	0%	2×6名	23%	1×20名	77%
IV 大学運営活動	1～3	3×6名	23%	2×6名	23%	1×14名	54%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
		4×4名	15%	3×11名	42%	2×8名	31%	1×3名	12%
I 教育活動	3～5	4×4名	15%	3×11名	42%	2×8名	31%	1×3名	12%
II 研究活動	3～5	4×4名	15%	3×12名	46%	2×5名	19%	1×5名	19%
III 社会活動	1～3	4×1名	4%	3×3名	12%	2×11名	42%	1×11名	42%
IV 大学運営活動	1～3	4×2名	8%	3×8名	31%	2×11名	42%	1×5名	19%

国際教養学部総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×1名	3×20名	2×5名	1×0名
1名÷26名=4%	20名÷26名=77%	5名÷26名=19%	0名÷26名=0%

評価表 (国際教養学部平均)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.5	2.6	2.8
II 研究活動	3～5	3.6	2.6	
III 社会活動	1～3	1.2	1.8	
IV 大学運営活動	1～3	1.7	2.3	

両学科共通して、「教育活動」・「研究活動」への重み付けが大きいと言える。とくにアジア学科において、この傾向が顕著である。その反面「社会活動」への重み付けが小さい。それに応じて「自己評価」も低い水準にある。大学運営活動については、学部全体としては重み付けが低いですが、両学科でやや差が見られる。英語コミュニケーション学科は2.1、アジア学科では1.3とかなりの違いがある。それにともなっか、この分野での「自己評価」にも差がみられる。英語コミュニケーション学科の方が高い数値を示している。

【アジア学科】

(1) 教育活動

中国語を中心とする外国語関係の授業では、ペアやグループでのアクティビティ、インタビュー、TV番組やWeb、外国漫画の利用などがある。学外での体験型学習としては、7泊8日の集中講義「アジアフィールドワーク」(北京・マレーシア・沖縄)が大きな特徴である。さらに課外のバスツアー、歌舞伎鑑賞などがある。ほかに学外講師を教室に招く者や、本学オーストラリア研究所の所員がリレー式で講義する「オーストラリアを学ぶ」のコーディネーターなどがある。

(2) 研究活動

2006年度以降5年間の総論文数は70.5編(共著は0.5で計算)で、著書は25冊(単著1)である。平均すると論文は1人あたり5.4本となる。数字的には十分であろう。

ほかに科研費等の取得(代表者)が5件あった。学会活動では、学会理事担当や学会・諸機関からの表彰が数件ある。

(3) 社会活動

講演や「おうてもん塾」など公開講座の講師としての活動が主である。他には自治体・諸機関の委員がある。長期にわたる日刊紙のコラム執筆も社会活動として評価できる。

この項目に記入がなかった者が5名あり、この分野はアジア学科の構成員にとって意識が低い分野と言えそうである。

(4) 大学運営活動

副学長、学部長・研究科長、図書館長、教務部長等の役職経験者がある。ほかに国際交流教育センター長、教育研究所長、オーストラリア研究所長等の経験者がある。さらに本学の国際交流推進年記念行事として上海万博フェスタでシンポジウムのパネラーを務めた者がある。この分野への重み付けは相対的に小さいが、適任者が少ないとか、活動に不熱心であるとは言えない。たとえば出張授業の担当はきわめて多い。

(5) 評価表

評価表 (アジア学科)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
		5×1名	8%	4×7名	54%	3×5名	38%
I 教育活動	3～5	5×1名	8%	4×7名	54%	3×5名	38%
II 研究活動	3～5	5×1名	8%	4×7名	54%	3×5名	38%
III 社会活動	1～3	3×0名	0%	2×4名	31%	1×9名	69%
IV 大学運営活動	1～3	3×1名	8%	2×2名	15%	1×10名	77%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
		4×2名	15%	3×4名	31%	2×4名	31%	1×3名	23%
I 教育活動	3～5	4×2名	15%	3×4名	31%	2×4名	31%	1×3名	23%
II 研究活動	3～5	4×3名	23%	3×5名	38%	2×2名	15%	1×3名	23%
III 社会活動	1～3	4×1名	8%	3×2名	15%	2×4名	31%	1×6名	46%
IV 大学運営活動	1～3	4×1名	8%	3×1名	8%	2×7名	54%	1×4名	31%

アジア学科総合評価 (評価委員会記入欄)

4×1名	3×9名	2×3名	1×0名
1名÷13名=8%	9名÷13名=69%	3名÷13名=23%	0名÷13名=0%

評価表（アジア学科平均）

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.7	2.4	2.8
II 研究活動	3～5	3.7	2.6	
III 社会活動	1～3	1.3	1.8	
IV 大学運営活動	1～3	1.3	1.9	

英語コミュニケーション学科と比べると、「教育活動」・「研究活動」への重み付けが大きい。言い換えれば、伝統的な大学教員像のイメージを抱く者が比較的多いと言える。これに反して、「社会活動」・「大学運営活動」への重み付けは小さい。とくに後者の重み付けに関しては、英語コミュニケーション学科の 2.1 に対し、1.3 とかなりの差がある。また、「自己評価」が極端に低いと思われる事例が 3 件ほどあった。これも学科の特徴と言える。ちなみに「自己評価」がもっとも高いのは「研究活動」の分野であり、次が「教育活動」である。

【英語コミュニケーション学科】

(1) 教育活動

英語・ドイツ語・フランス語など外国語関連の授業が多いため、e-learning (Web OCM) や CALL 教材利用のケースが目立つ。その他、「多読」授業の試み、きめ細かな日本語添削、留学生や社会人を招いての授業運営、学外でのガイド体験学習（京都）などが特徴である。

(2) 研究活動

2006 年度から 2010 年度の間、学科構成員による著書は 18 冊（うち単著 2）で、論文は 60 編（共著は 0.5 で計算）であったことから、論文は 1 人当たり 4.6 本となる。1 年に 1 本より若干少ないが、著書を加えれば十分な数字である。

その他、科研費等の取得（研究代表者）が 5 件、学会賞委員が 1 件あった。

(3) 社会活動

アジア学科と同様、この分野への関心がやや低い、あるいは、その機会が少ないと思われる。なぜなら「記入なし」が 6 名あったからである。記入があったうち主なものは「おうてもん塾」など公開講座の講師としての活動である。ほかに諸機関の委員が 2 件ある。

(4) 大学運営活動

特任副学長、教務部長等の役職経験者ほか、評議員、国際交流教育センター長、教育研究所長経験者がある。入試広報関係では非常に多くの出張授業をこなしている教員が複数名いる。

(5) 評価表

評価表 (英語コミュニケーション学科)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)					
		5×0名	0%	4×4名	31%	3×9名	69%
I 教育活動	3～5	5×0名	0%	4×4名	31%	3×9名	69%
II 研究活動	3～5	5×1名	8%	4×4名	31%	3×8名	62%
III 社会活動	1～3	3×0名	0%	2×2名	15%	1×11名	85%
IV 大学運営活動	1～3	3×5名	38%	2×4名	31%	1×4名	31%

領域	重みの幅	自己評価 (b)							
		4×2名	15%	3×7名	54%	2×4名	31%	1×0名	0%
I 教育活動	3～5	4×2名	15%	3×7名	54%	2×4名	31%	1×0名	0%
II 研究活動	3～5	4×1名	8%	3×7名	54%	2×3名	23%	1×2名	15%
III 社会活動	1～3	4×0名	0%	3×1名	8%	2×7名	54%	1×5名	38%
IV 大学運営活動	1～3	4×1名	8%	3×7名	54%	2×4名	31%	1×1名	8%

英語コミュニケーション学科総合評価 (評価委員会記入欄)			
4×0名	3×11名	2×2名	1×0名
0名÷13名=0%	11名÷13名=85%	2名÷13名=15%	0名÷13名=0%

評価表 (英語コミュニケーション学科平均)

領域	重みの幅	自己裁量分の重み (a)	自己評価 (b)	総合評価
I 教育活動	3～5	3.3	2.8	2.8
II 研究活動	3～5	3.5	2.5	
III 社会活動	1～3	1.2	1.7	
IV 大学運営活動	1～3	2.1	2.6	

アジア学科に比べると、「教育活動」・「研究活動」の重み付けが若干小さい。「社会活動」の重み付けはアジア学科以上に小さいが、「大学運営活動」ではやや大きくなる。また、その自己評価もアジア学科 1.9 に対し 2.6 とかなりの差がある。大学運営への関与は英語コミュニケーション学科の方が総じて高いと言える。

自己評価が最も高いのは、「教育活動」の 2.8 で、つぎに「大学運営活動」の 2.6 で、つぎに「研究活動」の 2.5 である。

(文責：南出 眞助・水藤 龍彦)

3. 教員活動評価調査を終えて

3-1 全学

1. 現状の説明

学部によって多少の差はあるものの、全体として見ると、多くの教員は教育活動と研究活動には熱心に取り組んでいるように思われる。教育活動と研究活動に対する自己裁量分の重みを全学で平均すると、教育活動が3.5で研究活動が3.4である。また、自己評価については、教育活動と研究活動ともに、3あるいは4をつけた教員が70%近くにのぼる。ところが、研究活動については、各学部とも活発に活動している教員とそうでない教員の差が大きいことが指摘されている。このことは、客観的に見ると研究活動に熱心とは思われない教員が、自分自身はそのように認識していない可能性を否定できないということになる。

これに対して、社会活動と大学運営活動に対する自己裁量分の重みを全学で平均すると、社会活動が1.4で大学運営活動が1.7である。自己評価については、社会活動に1あるいは2をつけた教員が70%近くを占めており、大学運営活動に1あるいは2をつけた教員がほぼ60%である。このことから、社会活動に消極的な教員が多いこと、また大学運営に関心の薄い教員が多いことがうかがえる。

全体として見ると、教育と研究には熱心に取り組んでいるが、対外的な活動と大学運営にはあまり関心がないというのが本学の平均的な教員像ということになる。これは、教育と研究に時間と労力を注ぐと、それ以外の活動にまで余力が残らないということかもしれない。

2. 点検・評価

① 効果があった事項

各学部に通じて指摘されているのは、2度の試行も含め教員活動評価を実施したこと、各教員の意識が変化してきたことである。この変化は、学部長と大学評議員による総合評価を受ける以前から見られたことであり、教員自らがこの教員活動評価を自分自身の活動を振り返る機会と捉えたものと考えられる。

② 改善すべき事項

教員活動評価の基本が、どの評価項目についても自己評価であるため、基準が統一されていない。したがって、かりに同じ程度の活動をしていても、教員の性格によって自己評価が高かったり低かったりしてしまう。最終的に総合評価をしてはいるものの、学部によって、あるいは評価者によって、判断が異なる可能性もあろう。実際、総合評価は学部によってばらつきがあるように思われる。この問題を完全に解決することはできないであろうが、できるだけ情報を開示して各教員が他の教員の活動を知ることができるようにすべきである。

3. 今後について

① 効果があった事項

各教員が、この教員活動評価を機会に、自分自身の活動をある程度客観的に振り返るこ

とができた。このことは、各教員の今後の活動にプラスに作用するはずである。

② 改善すべき事項

調査段階において、各評価項目について記載する範囲や記載方法にばらつきが見られ、また評価基準も曖昧である。これらの問題は、教員活動評価を積み重ね、そこで得られた情報をできるだけ開示することで解決していくことができよう。しかし、現行規程のように教員活動評価を隔年で行っていたのでは、情報がなかなか蓄積されず、問題解決が遅くなる可能性が高い。この点は、検討に値すると考える。

(文責：松本 直樹)

3-2 経済学部

1. 現状の説明

経済学部の「教員活動評価調査」実施教員数は26名で、そのうち経済学科の実施教員数は15名、ヒューマンエコノミー学科の実施教員数は11名である。

現在の入学定員は経済学科200名、ヒューマンエコノミー学科140名である。これらの学生に対して、多くの教員は一方通行のただ話すだけという講義ではなく、小テスト等を行いアクティブ・ラーニング的な講義を心がけていることが見て取れる。

研究に関しては、本学部・本大学発行の雑誌だけではなく、国内はもちろん海外の学会誌等にも積極的に投稿している。

2. 点検・評価

① 効果があった事項

個々の教員が「教育活動」、「研究活動」、「社会活動」、「大学運営活動」について、どのようにかかわり、各自がそれぞれについてどのように評価しているのか、改めて認識できたことは個々の教員にとっても学部にとっても大学にとっても、おおいにプラスとなることである。このことにより今後、学生が享受できる恩恵は増加すると思われる。

② 改善すべき事項

大人数講義が必ずしもマイナスとは言えないが、教員一人当たりの学生数が適正であるかどうか、今後慎重に検討していく必要がある。

教育面においては、個々の教員の判断でアクティブ・ラーニング的な講義を行うのではなく、学部として取り組むべき事項でもありと考えられる。また研究面においては、論文数が多い教員と少ない教員とが見られるが、この不揃いを整えることが望ましい。

3. 今後について

① 効果があった事項

さきに述べたとおり、明示的に各教員が自己評価できたことである。このことにより、各教員の認識が一段と明確化された。また、最近になって声高に叫ばれているアクティブ・ラーニング的な講義をすでに行っている数多くの教員を確認できた。今後、学部としてアクティブ・ラーニングを推進することに支障がないということである。

② 改善すべき事項

「教育活動」、「研究活動」、「社会活動」、「大学運営活動」、これらの項目は数値化に困難を伴うものである。調査方法等については、できるかぎり客観的に平等なものとなるように、さらに検討する必要がある。

(文責：三崎 一明)

3-3 経営学部

1. 現状の説明

経営学部に所属する教員は概して、教育・研究活動については熱心に取り組んでいると言える。教育活動の改善努力についての記述が見られ、当然その内容は、主に授業改善に資する内容であった。

研究活動については外部資金を積極的に獲得し、研究活動を学会・公表論文を通じて公表している場合が多く見られている。

2. 点検・評価

① 効果があった事項

自己点検活動を通じて教員自身の活動を省みることができ、その結果として教育活動の改善につながっていると考えられる。特に、学生の興味・関心を誘う内容へと改善することにつながっている傾向があると思われる。

② 改善すべき事項

教員個人については自己点検・評価を機会に、改善すべき事項を常々伝えている。

経営学部全体としては、研究活動の評価をより効果的に行うために情報整理の点でさらに改善する必要があるのかもしれない。また、教育活動についても情報開示の方法に改善の余地が残されている可能性がある。教員間の情報共有についても改善の余地が見られる。

3. 今後について

① 効果があった事項

今回の調査を通じて、教育活動についての一定の効果が見られたと考える。ただ、一部の教員に見られた、学生の自学自習を促す授業改善の取り組みを学部全体として発展させるのが今後の課題なのかもしれない。学生定員から自学自習を促すことは教員の負担を増加させることになるのかもしれないが、避けては通れないものであり、授業資料等の Web 開示といった簡単なものからはじめて、より効果的で効率的な方法を学部全体で模索する必要がある。

② 改善すべき事項

研究活動の情報開示については、公表論文の中に学会抄録を含める教員もいればその他の業績に含めている教員もいる。学会ごとに抄録に求められる分量に違いがあるのかもしれないが、一貫した情報として総合的に評価する際の障壁となりうる。こうした点を学部内で統一するための検討が必要である。経営学部所属する教員の研究分野は多岐に渡っているので画一化することは難しいのかもしれないが、情報共有を含め自己点検の結果を有効に利用するためのシステムを検討することが今後の課題である。

(文責：梶原 晃)

3-4 心理学部

1. 現状の説明

今回の教員活動評価は、何回かの試行を経て行われたこともあり、実施方法等については、特に大きな混乱はなかった。結果を見てみると、心理学部の教員の多くは、教育と研究とにほぼ同じぐらいの重みをおいて過ごしており、それぞれの自己評価も比較的高い。社会活動は、各自の専門によってやや異なる傾向が見られる。実践活動を通して社会貢献をする機会が多い領域やそれが研究と直結するような領域の場合、社会活動に対する重みも大きくまた自己評価も高かった。大学運営活動については、役割上重みづけに個人差はあるもののいずれも自己評価は低くなく、各自がその重要性を認識して活動していることがうかがえた。

心理学部には心理学と教職等資格課程教員が所属している。心理学専門の教員だけでなく、学問上類縁領域の教員が含まれていることは、学部としての価値の一元化や評価の偏りを是正することとなっている。何よりも多様な視点を導入でき、このことが学生の教育に多大な意味をもたらしており、心理学部に広がりや深みを与えていると評価できる。

2. 点検・評価

① 効果があった事項

評価項目が、教育、研究、社会活動、大学運営活動に分けられ、それぞれについて重みをつけたため、多様な評価ができた。大学教員の活動は多種多様であり、教員がどのような教員像をめざすか、教員のキャリア形成過程のどの時期にあたるかなどによって、活動の様態や自己評価のあり方は異なる。今回の4つの領域に重みをつける方式は、このような違いを反映させることができる評価であったと言える。

また評価そのものは、日頃の自分の活動を振り返るよい機会になった。

② 改善すべき事項

どの評価項目についても、自己評価をする際の基準が個人によって様々だということが問題である。専門領域によって研究業績や実践活動の様態は異なる。新しい結果を論文に次々と公表しその数を競うことに価値が置かれる領域がある一方で、論文にはならなくても多くの実践をすることが研究の積み重ねとして評価される領域もある。さらにそこへ、研究に対する個人の価値観（たとえば、数は少なくとも質の高い論文のほうがよい等）が加わると、それらをどのように評価し判断するかは難しい。

3. 今後について

① 効果があった事項

今回は、自己評価と他者評価の両方を初めて行った。自己評価は自分を客観的に見るという効果があり、他者からの評価は他者との比較という観点を持つことができた。さらに、今回の結果を教員にフィードバックすることで、自己評価が自分勝手なものではなく、より客観化し相対化すると考えられる。この結果、個人の視点だけではなく、学部の教員集団としての資質向上をめざすことも可能となる。これがFD活動の充実につながると考えられる。

② 改善すべき事項

評価基準が各自ばらばらであることについては、次のような対処で徐々に解決されることを期待したい。まず心理学科では、教員の採用や昇任時の基準を作り学部内で周知しているので、それがひとつの基準になる可能性がある。また、同じような業績でありながら自己評価が他者と比べて極端に異なる場合は、たとえば第三者からのフィードバックによって、他者の基準を知ることにもなる。さらに、公表された他者の業績や活動状況を見ることによって、各自の基準のばらつきはしだいに是正されていくことになるだろう。より客観的ということを見ると、論文の引用回数等の外的基準も考えられる。

(文責：石王 敦子)

3-5 社会学部

1. 現状の説明

2007年、大学に「大学教員活動評価プロジェクトチーム」が発足し、副学長を中心に学部長、大学評議員で種々検討がなされ、その間2度の試行が行われ、今回の教員活動評価が行われた。

実施にあたっては、学部長に提出となっていたため、学部長不在の当学部では提出先に困惑した教員もいたものと思われる（これは特殊事情である）。そのため紙ベースで提出となっていたものがメールで提出された教員もいた。

のちになって委員会の方から、データベース化したいのでメールで送付ということになったが、今後はこれらのことについては解決するものと思われる。

2. 点検・評価

① 効果があった事項

一人ひとりの教員が改めて、4分野（教育活動・研究活動・社会活動・大学運営活動）について考える機会が得られたものと思われる。

② 改善すべき事項

業績を記すというのは大学教員の務めと考えるが、教員審査だけでなくホームページをはじめとして同様の事柄を記さねばならない問題点がある。

このことについてもデータベース化によって解決するものと思われる。

3. 今後について

① 効果があった事項

社会学部では「教員活動評価」の検討当初から強い反対があったが、この度の調査では全教員の協力を得ることができた。今後は、教員各人が教育・研究をさらに改善されていくものと期待される。

② 改善すべき事項

本学の教員評価は、教員個人の教育・研究活動や意識の改善を目的に、全学的に導入された。評価結果は今後、制度をどのように活用していくか、組織目標と評価制度をどのように連動させていくか、ということに関心が移ってきている。教員評価は個人を対象とした導入の段階から組織的改善のためのシステムへと向けて発展の段階にあると考えられる。

教員個人にとっては、自分を見直し教育・研究のより向上を目指し、大学としてはその支援体制の充実が図られていく必要がある。

(文責：落合 正行・平木 宏児)

3-6 国際教養学部

1. 現状の説明

アジア学科および英語コミュニケーション学科とも、教育活動、研究活動は総じて活発である。これこそが大学教員の本分とわきまえている教員が多いと思われる。その反面、社会活動にはいまひとつ積極性が見られず、あくまで「副業」「副産物」「余力があれば」と位置づけている教員もいるように見受けられる。大学運営活動は分担させられた業務だけで精一杯というのが実情であろう。

2. 点検・評価

① 効果があった事項

研究者として論文を執筆すること、教育者として授業内容・方法に工夫をこらすことなどに対し、積極的姿勢が見られる。

② 改善すべき事項

社会活動に対して積極性に欠ける傾向がある。地域貢献などは自分の研究にとって「専門外」であるとの意識が働いていると思われる。もっと積極的なチャレンジを促すような仕組みが求められる。

3. 今後について

① 効果があった事項

2011年度より、とりわけ英語コミュニケーション学科において科研の申請件数が増えたことは、研究者としての意識改革の面からの効果の表れと思われる。

② 改善すべき事項

両学科間における大学運営活動の自己評価点の大きな差異は、業務の偏りによるものか、意識の差異によるものか、具体的な現状分析にもとづいた改善が必要であろう。

謙譲の美德によるものか、極端に自己評価点が低い教員が一部にある。むしろ成果をアピールすることが、組織にとってはプラスとなるという意識改革が求められる。

(文責：南出 眞助・水藤 龍彦)

4. 委 員 名

・全学教員活動評価委員会

委員長	松 本 直 樹	副学長
委員	三 崎 一 明	経済学部長・経済学部教授
委員	梶 原 晃	経営学部長・経営学部教授
委員	石 王 敦 子	心理学部長・心理学部教授
委員	落 合 正 行	社会学部長事務取扱・学長
委員	南 出 眞 助	国際教養学部長・国際教養学部教授
委員	林 原 正 之	経済学部大学評議員・経済学部教授
委員	藤 田 正	経営学部大学評議員・経営学部教授
委員	井ノ口 淳 三	心理学部大学評議員・心理学部教授
委員	平 木 宏 児	社会学部大学評議員・社会学部教授
委員	水 藤 龍 彦	国際教養学部大学評議員・国際教養学部教授

・全学教員活動評価委員会 事務局

大学学長室 学長事務室

5. 追手門学院大学教員活動評価実施規程

○追手門学院大学教員活動評価実施規程

2011年4月25日

制定

(趣旨)

第1条 追手門学院大学(以下「本学」という。)における教育職員(以下「教員」という。)は、本学の教育・研究を直接担うとともに、所属する学科、学部及び大学全体の組織運営にも一定の役割を果たさなければならない。また、学外における様々な社会活動を通して、専門知識を還元することによって社会的責務を果たすことが求められている。これらの責務を果たすために、本学教員個人の教育・研究活動等の点検・評価(以下「教員活動評価」という。)を実施するものとし、本規程は、その実施に関する基本的事項を定める。

(評価の目的)

第2条 本学教員一人一人が様々な領域における活動能力を高めることにより、本学全体の教育・研究能力の向上と活性化に資するために教員活動評価を実施する。

(評価の対象者)

第3条 教員活動評価の対象者は、追手門学院大学就業規則第1条第2項に定める専任の教員とする。

(評価実施単位)

第4条 教員活動評価の実施単位は、全学とする。

(評価組織)

第5条 教員活動評価に係る全学的方針の決定、集計及び公表並びに教員活動評価の企画調整、その他必要な事項を審議し、教員活動状況報告書を作成するために、全学教員活動評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(委員会の構成)

第6条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 副学長
- (2) 各学部長
- (3) 各学部選出大学評議員

(評価領域)

第7条 大学教員活動評価における評価領域は、教育活動、研究活動、社会活動及び大学運営活動とする。

(評価項目)

第8条 教員活動評価の項目は、別に定める「追手門学院大学教員活動評価実施要項」に拠る。

(評価基準)

第9条 委員会は、本学の目標及び第2条に定める目的に則らなければならない。

2 評価基準についてはあらかじめ公表しなければならない。

(評価の実施)

第10条 教員活動評価は、隔年で実施する。

2 委員会は、教員一人一人の活動状況を総合的に評価する。

(評価結果の活用)

第11条 委員会は、評価結果を教員一人一人が様々な領域での活動能力を高めるために役立てる。

(活動評価の公表)

第12条 教員活動評価の結果は、本学全体として集計したものを公表する。

2 教員活動評価調査票に入力された情報は、個人名とともに本学ホームページに掲載するが、個々の教員の判断で掲載しない項目を選択することができる。ただし、掲載可能なものは、出来るだけ掲載するよう努める。

(事務所管)

第13条 委員会の事務は、学長事務室が行う。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、大学評議会が行う。

附 則

1 この規程は、2011年4月1日から施行する。

2 この規程の制定に伴い、追手門学院大学教員活動評価実施規程(2009年10月26日制定)は、廃止する。

6. 追手門学院大学教員活動評価実施要項

○追手門学院大学教員活動評価実施要項

2009年10月26日

制定

最近改正 2011年7月25日

(趣旨)

第1条 この要項は、追手門学院大学教員活動評価実施規程(以下「評価規程」という。)に基づき、教員活動評価の適切な実施に関し、必要な事項を定める。

(評価の実施体制)

第2条 教員活動評価の実施については、評価規程第5条に規定される、全学教員活動評価委員会(仮称。以下「委員会」という。)が行う。

(評価領域等の設定)

第3条 委員会は、評価領域等を設定するに当たり、次に掲げる事項に配慮する。

(1) 評価領域

評価規程第7条に定める教育活動、研究活動、社会活動及び大学運営活動の4領域とする。

(2) 重み

自己裁量による重み付けに配慮し、評価領域ごとに設定する。

(3) 評価実施単位

実施単位は全学とし、各学部長及び各学部選出大学評議員が学部毎に取りまとめを行う。

(4) 評価項目

評価領域ごとの基本的な評価項目は、次に掲げるとおりとする。特定の評価領域に偏り過ぎないように配慮するものとする。

I 教育活動

- ・ 教育内容・方法の工夫
- ・ 作成した教科書、教材、参考書
- ・ 教育方法・教育実践に関する発表、講演等
- ・ 学生支援
- ・ その他

II 研究活動

- ・ 著書、論文、辞書、翻訳等
- ・ 学会等における研究発表
- ・ 外部資金の獲得状況等
- ・ 学会賞等の受賞状況
- ・ その他

III 社会活動

- ・ 公開講座等
- ・ 生涯教育支援等
- ・ 公的機関審議会、委員会委員等
- ・ 国際貢献
- ・ その他

IV 大学運営活動

- ・ 役職の実績
- ・ 全学的な委員会等及びその他の貢献実績
- ・ 所属学部等における委員会及びその他の大学運営への貢献
- ・ 入試関連業務
- ・ その他

(評価対象期間)

第4条 教員活動評価の評価対象期間は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育活動 過去3年間(年度単位)
- (2) 研究活動 過去5年間(年度単位)
- (3) 社会活動 過去3年間(年度単位)
- (4) 大学運営活動 過去3年間(年度単位)

(評価の実施)

第5条 評価の実施については次のとおりとする。

- (1) 委員会は、「教員活動評価調査票」を作成し、評価対象となる全教員に提示する。
- (2) 各教員は、「教員活動評価調査票」に記入し、別表に示した領域の重みの幅をもとに、自己裁量分の重みを割り振りして各評価領域の重み欄に記入する。さらに、教員活動に対する自己評価を記入した後、当該年度の9月末日までに学部長に提出する。自己評価は、次の4段階とする。
4：非常に優れている 3：優れている 2：やや優れている 1：改善を要する
- (3) 学部長は当該学部の評議員とともに、各教員が提出した調査票を取りまとめ、速やかに委員会に提出する。
- (4) 長期出張、育児休業等の特別な事情がある者については、評価の実施について考慮しなければならない。
- (5) 委員会は特別な事情がある場合には、重みについて個別に設定を変更することができる。
- (6) 委員会は、教員の活動状況を総合的に評価する。
総合評価は、次の4段階とする。
4：非常に優れている 3：優れている 2：やや優れている 1：改善を要する
- (7) 委員会は、当該年度の11月末日までに評価結果を教員に通知し、教員は自己の評価結果に関して意見を申し出ることができる。その意見に対して「追手門学院大学教員活動評価実施規程」第11条の趣旨に基づき委員会は説明を行う。
- (8) 委員会は各教員の評価結果を取りまとめ、当該年度の12月末日までに学長に報告す

る。

(活動評価の公表)

第6条 教員活動評価の結果は、本学全体として集計したものを大学評議会の議を経て、実施翌年度の5月までに公表する。

2 公表の対象となる情報は、直近2回分とする。

(事務所管)

第7条 実施要項に関する事務は、学長事務室が行う。

(要項の改廃)

第8条 この要項の改廃は、委員会の議を経て、大学評議会が行う。

附 則

この要項は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、2011年4月1日から施行する。

別表

第5条第1項第2号の「重みの幅」は次のとおりとする。

教員は、自己裁量分の重みを領域毎に割り振りできるが、4領域の重みの合計は10となるように割り振ることとする。

領域	重みの幅
教育活動	3～5
研究活動	3～5
社会活動	1～3
大学運営活動	1～3

あとがき

はじめにお詫びしなければなりません。この冊子「教員活動状況報告書」の内容は今年の春にはほぼ出来上がっており、細部の調整を残すだけになっていました。しかし大学執行部の体制が整わないまま春学期が過ぎ、この冊子の公表責任を担うはずの全学教員活動評価委員会を開くことができなかつたため、発行時期が大幅に遅れてしまうことになりました。

2007年の1月に「大学教員評価プロジェクト」の第1回会議が開かれてから、2度の「試行」をへて、2011年度によりやく本番の調査が行なわれましたが、その結果の1つがこの冊子であります。これに続いて、大学のホームページに各個人の調査結果が掲出されることになっています。2011年度の調査に関しては、この2つの「公表」によって、本学の教員の「教育活動」、「研究活動」、および「社会における活動」と「大学運営活動」の4領域に関しての大学としての自己評価を広く世に問うこととなります。

2010年に行なわれた大学基準協会の「認証評価」の中では、いまだ「試行」中であった、この調査について、「機能を果たすことを期待する」との記述がありました。しかし、2年に1回実施されるこの調査が十全に機能するためには、なお多くの課題があると言わざるをえません。評価の基準を学部間で調整することはなされていません。公表の仕方についても、不統一な点が残されており、なお十分なコンセンサスは得られていません。

今後はこうした点を改善するだけでなく、すでに実施されている「授業アンケート」や「公開授業」との関連付けを行うなど、いっそう精度の高い「評価」となるよう継続的な努力が求められることになると思われます。

各学部の教員におかれましては、さらなるご協力をお願いするとともに、この調査にかかわった教職員への感謝の意を表明させていただきたいと思えます。

2012年12月
全学教員活動評価委員会
委員長（副学長）水藤 龍彦

追手門学院大学

教員活動状況報告書 2011年度

発行 2012年12月

編集 追手門学院大学全学教員活動評価委員会

発行 追手門学院大学全学教員活動評価委員会
〒567-8502 大阪府茨木市西安威2丁目1番15号
TEL 072-641-7460 FAX 072-643-5743

印刷 株式会社きたがわぷりんと



OTEMON GAKUIN